

■今月のメッセージ（2011年5月）

日本銀行富山事務所長

水上 誠一

東日本大震災により、日本経済に対する大きな下押し圧力が掛かっていますが、震災の直前まで日本経済の回復を支えてきた、海外経済の高成長などの基本的な条件に変化はありません。厳しい道のりではありますが、持続的な成長への復帰を必ず果たすという国民の前向きな意識が復興への近道です。

今回の大震災は、原材料の調達から始まって最終製品までの各段階の生産・流通・販売を経て商品が消費者に渡るまでの流れ（サプライチェーン）の一つ一つが如何に重要かを思い知らされ、同時にまた、「ジャパン・パッシング（日本素通り）」という文字が躍っていた割には、如何に重要な部分に日本の技術が食い込んでいたかを再認識させてくれました。

復興の遅れにより、こうした努力の積み重ねにひびが入り、海外移転が加速したり、「日本はずし」が広がるのではないかと懸念が聞かれます。しかし、アジア等の新興国の成長に伴って、これらの国が日本を後追いつめる勢いを止めることはできず、海外移転の動きがある程度加速することは避けられないでしょう。ただ、これまでの海外移転は、実は関連輸出の増加などで、プラス面の方が大きかったです（雇用問題は別です）。また、こうした動きは日本国内に残る生産が、より高度な製品に絞られてくることになりませんが、「限られてくる」という言葉は使いたくはありません。というのは、県内の優良企業のお仕事振りを拝見させて頂くにつけ、日本人が真剣に取り組めば、技術・アイデアの進化には際限がないということを確認させられるからです。これまでの蓄積と日本人の資質の高さを大切に維持・継承していく限り、日本が世界経済に不要になることはないのです。

さて、震災前には、「円高阻止」「デフレ阻止」ということで、世の中の声が概ね揃っていたと思いますが、震災後は簡単に割り切れなくなりました。為替は、震災直後、根拠のないわさから急激に円高となりましたが、それが落ち着いても、これまでの円高基調の圧力に加え、復興に時間が掛かることによる低金利の継続と他の先進国の金融緩和終了による金利差拡大、経常収支の悪化による円安予想が新たに加わり、先行きの予想にバラツキが出てきました。また、物価については、自粛だけでなく、買いたい物の供給が不足することにより需要も減ることで、需給ギャップの縮小が進まず、デフレ要因が残った一方、国際商品市況の上昇、各種サービス価格の引き上げなど、インフレ要因が足許目立ってきており、デフレに加えて、インフレやスタグフレーション（不況下の物価上昇）まで、しっかりと監視する必要が出てきました。

このように、基本のところでは日本は負けずとも、それを取り巻く各種の経済環境は、上振れ・下振れ要因による不確実性が極めて高い状況が続きます。次々と変化する局面を先入観なく捉え、柔軟に対応するという、日本人古来のしなやかさを発揮すべきときです。